令和6年11月27日

読谷村議会 議長 伊 波 篤 殿

> 読谷村議会議員 長 濱 宗 則 印

一般質問通告書

第 540 回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第 61 条第 2 項の規定により通告いたします。

質問要旨

答弁を求める者

- 1 高齢者福祉地域支援事業から
 - 読谷村では平成元年度より独自の高齢者福祉事業として「ゆいまーる共生事業」がスタートいたしました。当事業は家に閉じこもりがちな地域の高齢者の生きがいづくりと介護予防の実践、人と対話する機会を持つことにより精神的孤独を解消することを目標とし、各字公民館を拠点として地域ボランティアが自主的地域の特性を生かしたミニデイサービスが広く実践されて今日に至っております。
 - (1) 福祉課の資料によると平成18年度22字で対象者731人、ボランティア617人となっているが、令和5年度ゆいまーる共生事業で23自治会での対象者数とボランティア数を問う。
 - (2) 令和5年度の利用者の男女比率と一人暮らし数、自治会加入率を問う。
 - (3) ゆいまーる共生事業に参加後の変化を問う。
 - (4) 地域ボランティアの性別と年齢は。
 - (5) 令和5年度のゆいまーる共生事業補助金15,429,000円の内訳を問う。
 - (6) ゆいまーる事業ラジオ配信事業 3,567,000 円の費用対効果を問う。
 - (7) 持続可能な事業とし今後、検証する成果と課題は何か。

質問要旨

答弁を求める者

- 2 スポーツ施設の整備、運営に関する取り組みから スポーツによる地域活性化や健康まちづくりへの機運が高まる なか、これからのスポーツ施設には、スポーツをする・みる・ ささえる場としてだけでなく、村民の交流拠点など多様な機能 を発揮することで最大限に活用され、真に地域の資源となるよ うな整備・運営が求められる。
- (1) スポーツ施設の整備状況、老朽化の状況は。
- (2) スポーツ施設の多種多様、防災上の位置づけ、民間施設との 連携、学校体育施設の活用の考えは。
- (3) 安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようなガイドラインを策定すべきだと思うが考えは。
- (4)建設予定の屋内運動場(ドーム)は目的に応じた規模や仕様になっているか。
- (5) 防災施設としての機能も配慮されているか。
- 3 9月10日下水道の日(沖縄汚水再生ちゅら水プラン 2023)から 下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除、海や 川の水質保全の役目を担っており 快適な暮らしに欠かすことの できない重要なインフラであります。読谷村の下水道普及率も微 増である。
- (1) 下水道の汚水処理施設整備事業は「汚水私費」の原則に基づき、一部の経費を除いて利用者の使用料で事業経費を賄うこととされております。しかし本村においては、経営実態を踏まえた使用料が適切に設置されてないため一般会計から繰入が多い状況である。本村の令和5年度収入の一般会計繰入金(基準内繰入金)と(基準外繰入金)、使用料単価と支出の汚水処理原価(公費負担分)、汚水処理原価(公費負担分除く)問う。
- (2) 令和5年度の接続率、汚水処理原価、使用料単価を問う。
- (3) 読谷村アクションプラン(令和8年に於ける整備目標)は全体 として汚水処理人口、汚水人口普及率、接続率、接続人口、 公共下水道(流域関連・単独それぞれの整備人口と接続率、合 併浄化槽個人型人数を問う。
- (4) 下水道でクイックプロジェクトの検討とあるが説明を求める。また財源の調達は。
- (5) 浄化槽に新たな財政支援の導入とあるが説明求める。
- (6) 下水道整備事業、早期整備にPPP方法導入の考えは伺う。